# in PILANET



# 目次

PLANET PROJECT (PLA)	4
<b>─バーチャル・バンキングによる革新的決済技術─</b>	4
1.要約	4
2.イントロダクション	5
3.Planet誕生の経緯	6
4.キャッシュレスの社会的恩恵	
消費者へのメリット	
事業者へのメリット	
PLANET PROJECTが行うこの分野の事業	8
PLANET PAYMENTGATEWAYのサービスの利点	
5.キャッシュレス化の障壁	8
PLANET PROJECTが行うこの課題に対するアプローチ	
6.ブロックチェーン技術を活用した決済	10
5.1 Planet Token	10
【PLANET PROJECT TOKEN基本情報】	10
株式会社COQUU概要(株式会社INCORD子会社 http://incord.jp/)	11
5.2 バーチャルバンキング	11
7.運用方法	
7.1 ロードマップ	14
7.2 【PAYMENTGATEWAY事業】	15
7.3 【事業プロジェクト債務保証事業】	
現在日本国内の金融商品取引業者及びファクタリング事業者に提案中であり実証実験を通じて幅広くの顧客へ提供し、イクロファイナンスや個人間の貸借等に債務保証や担保を提供する保証事業を展開する予定です	
7.4 開発・運営チーム	
免責事項	
参照	
株式会社COQOOの貸借対照表	
株式会社COQOOの損益計算書	30

# PLANET PROJECT (PLA)

#### ―バーチャル・バンキングによる革新的決済技術―

## 1.要約

日本には多様な決済手段があるにも関わらず、未だ現金の利用率が著しく高い状況にあります。そんな中、世界の主要各国のキャッシュレス化が進んでおり、日本はこれに大幅な遅れを取っているのが現状です。キャッシュレス化のメリットは不透明な資金流通の透明化、盗難防止、利用高・残高の一括管理、決済時間の節約、買い物、会計ミスの防止、人件費の削減、等、広範囲に及びます。更に、現金を使用しない決済のため、現在流行しているコロナウィルスのような病気の流行も防止できます。ブロックチェーンを活用した決済方法は既存のキャッシュレス決済(クレジットカード決済や交通系電子マネー決済)の欠陥を補い、今後の世界の決済手段の核になるでしょう。決済分野において世界に遅れを取っている日本はブロックチェーン技術を活用し、これから世界をリードしていくことが求められます。Planetトークンは決済に特化した暗号資産であり、インターネット決済から店頭でのお支払いに至るまでさまざまな場面で利用することが可能です。決済履歴は全てブロックチェーン上に記載され、改竄不可能であるため、マネーロンダリング等の不正も防ぐことができます。更に、これまでの決済方法は専制的な中央管理者を介していましたが、Planetトークンの運用は特定の中央管理者が存在しない非中央集権型であり、ネットワークは世界中のノードによって管理されています。Planetトークンは日本での革新的な決済手段になるだけでなく、世界で使用できる暗号資産になる未来を秘めています。

将来的に日本国内での決済にはバーチャルバンキングシステムを使い、送受金の際はアドレスの代わりにニックネーム等のIDを使用、個人間の取引手数料は実質ゼロにし、不正のリスクや二重払いを防ぐ仕組みを整えます。バーチャルバンキングでのトランザクションの履歴は全てHyper Ledgerのブロックチェーンに記録され、透明性の高い決済システムを構築します。2022年7月より、PLANETトークンはクレジットカード決済代行(ペイメントゲートウェイ)の機能を保有者に対して提供することを発表しました。この機能はPLANETトークン保有者がPLANET運営企業に担保として提供することで、クレジットカード加盟店決済システムを利用することができるようになります。保有者は初期費用と月額費用を必要としません。いつでもクレジットカード決済をさまざまな事業に適用することができるようになります。2022年9月より、PLANETトークンはファクタリング事業者に債務保証(または担保)トークンとして活用されます。資金調達やファクタリングの与信を保証することで保証事業者から保証手数料を付加することで、PLANETトークンの市場価格の維持に役立ちます。このようにPLANETトークンは、新しいFinTech(フィンテック)やEconomyの構築に積極的に事業を展開します。2022年10月より、PLANETトークンは試験的に日本の国内の上場企業や金融商品取引業者に対して案件や事業の債務保証事業を行う予定です。上場企業との提携や株式との交換を促進することで、プロジェクトの事業促進に貢献します。

PLANET PROJECTトークンの最大の利点は、トークンエコノミーを現実世界とリンクしてその事業収益や保証事業による収益の一部はマーケット流動性に供給される点で実社会流通するユーティリティトークンとして事業が行われます。

PLANET PROJECTは設立以来ICOを行わず、海外上場に関してはプロジェクト自己資金を用いて開発及び取引所への上場行為を実現しています。一方エアドロップにより市場が構築され、市場流動性を運営企業が供給することで運営されているプロジェクトです。このようなメカニズムは運営企業のBUYBACK and BURN手法と呼ばれ自己株式の償却と似ています。運営企業の買い戻しや行為について市場価格に影響を及ぼす場合、適切な情報公開により運営して参ります。実社会の経済圏と共にプロジェクト運営を行ってまいります。

# 2.イントロダクション

2018年4月に経済産業省より発表された『キャッシュレス・ビジョン』において、日本でのキャッシュレス化を2025年度までに40%に、将来的には80%にする目標が設定されました。これを受け、本プロジェクトは日本のキャッシュレス化政策を推し進め、インターネット上の決済をブロックチェーン技術を用いて、様々な決済手段の利便性・効率性の向上を目指します。

#### 【キャッシュレス化に取り組む理由】

日本における少子高齢化、人口減少、それらに伴う労働者人口の減少が大きな課題となっており、国の生産性向上が必至の課題となっています。キャッシュレス化は実店舗等の無人化省力化、不透明な資金の流れの見える化、不透明な現金流通の抑止による税収向上につながるとともに、消費の活性化のメリットが期待されます。キャッシュレス化の実現方法に関しては多様化しており、今後も様々な形でイノベーションを活用したキャッシュレス決済が登場してくると予想されます。

また、日本への訪日外国人観光客が年々増加しているが、そのうち現金しか使えないことに不満を持つ割合は4割存在するとされており、これが改善しなければ年間約1.2兆円の機会損失が発生すると試算されています。世界に比べて日本のキャッシュレス決済の普及が遅れているのは、キャッシュレス化に対する不安と現金を使用することを好む国民性が関係しているためです。その不安を解決する手段としてブロックチェーン技術を活用した方法を提案します。

#### 【ブロックチェーン技術を活用した決済】

ブロックチェーンでの送受金は全て台帳に記録され、分散して管理されているため、改竄不可能であり、不正を行うことはできません。そのため、資金の流れを見える化し不透明な現金流通の抑止になると期待されています。また、一部のノードが攻撃を受けてもシステムがダウンすることはなく、強いセキュリティ性を有しています。

ブロックチェーン技術を活用した決済では、自分がいくら使用したかがすぐにわかり、全て台帳に記録されるため、クレジットカード等と比較して「使いすぎ」になることも防ぐことができます。ブロックチェーン技術を活用したインターネット決済の多様化、キャッシュレス決済の利便性と効率性を追求していくことを本プロジェクトの目的とします。

#### 【ERC20規格とHyper Ledgerの関係】

イーサリアム基盤のオープンパブリックなERC20でプロジェクト初期段階は海外との市場流動性が供給されます。Hyper Ledger基盤の分散台帳については試験的運用を行った上で順次ERC20のPLANETトークンと交換します。Hyper Ledger基盤のブロックチェーンについてはコンセンサス型のプライベートなブロックチェーンとなり、一部の事業でのみ活用する可能性があります。

### 3.Planet誕生の経緯

Planetトークンは株式会社D.H.Gの代表取締役である伊藤彰男氏によりEthereumブロックチェーン上に発行されたオープンソース型の決済に特化したトークンです(ERC20規格)。ICO等による投資家からの資金調達は一切行わずにPlanetトークンのプロジェクトを立ち上げ、海外の数多くの取引所及び販売所に上場させてきました。取引所及び販売所の利用者にはエアドロップ(無償)でトークンを配布し、Planetトークンの利用者及び保有者を拡大しています。日本発祥のトークンとして今後は日本のキャッシュレス化を推し進め、ブロックチェーンを活用した決済の分野においては世界をリードしていきます。更に、将来的には現在開発中のバーチャルバンキングシステムを使い、取引の高速化、IDによる送金、手数料の実質無償化、二重払い及び不正の防止等を実現していきます。クレジットカード決済や、債務保証(担保提供)事業等、フィンテック技術を活用した先進的な金融モデルを事業化します。

2019年6月19日 Planetトークン誕生

2019年7月19日 Etherflyer取引所の利用者にエアドロップ(無償)で配布---現在は取引所停止

2019年8月1日 Livecoin取引所の利用者にエアドロップ(無償)で配布---現在は取引所停止

2019年8月28日 Bithumb Global取引所へ上場

2019年10月19日 SWFT BLOCKCHAINとパートナーシップ契約を締結(https://www.swft.pro/)

2019年11月4日 トルコeスポーツチームFutoboListへスポンサー事業開始

2019年11月15日 CoinTiger取引所へ上場

2019年11月18日 BitForex取引所へ上場

2019年11月20日 PLANETトークンを用いて航空券を購入するシステムの開発完了

2020年8月29日 PLANET VIRTUALBANKINGシステムの開発完了

2020年9月23日 Acrodea(TYO:3823)にプラネットトークン事業の業務提携の協議開始

2020年11月26日 Bitgoがカストディ対応(https://www.bitgo.com/resources/integrations/)

2021年6月12日 UniSwap及びSushiSwapへ流動性の供給

2021年7月21日 PLANET NFT事業の開始

2022年6月1日 CoinTiger取引所にUSDC及びETHペアの追加

2022年6月17日 CoinsBit取引所 USDT ETHペアの上場

2022年6月17日 AzBit取引所 USDT ETHペアの上場

2022年6月20日 Brand X10 Agency(Tartu mnt 32-24, Tallinn, Estonia)マーケティング業務委託

2022年6月30日 株式会社COQOO社(東京都渋谷区代官山町1番1号)へ運営業務の譲渡

2022年7月1日 PLANET PAYMENTGATEWAYサービスの開始

2022年7月5日 LocalTrade取引所 USDT ETHペアの上場

2022年9月1日 PLANET GUARANTEEサービスの試験的開始(予定)

2022年9月1日 PLANET NFT PLATFORMのウェブサービス及びGooglePlay,AppStore対応アプリ

の開始

Future Bitgate株式会社での取り扱い

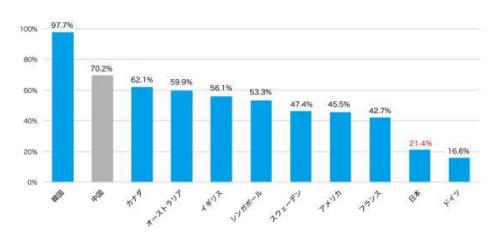
Future バーチャルバンキングの国外向けサービスの開始

Future バーチャルバンキングの国内向けサービスの開始

# 4.キャッシュレスの社会的恩恵

世界におけるキャッシュレスの割合は主要各国で約40~60%台に達しており、その中でも韓国のキャッシュレス化はずば抜けていて、約90%である反面、日本の割合は約20%に留まっています。

図1 世界主要国におけるキャッシュレス決済状況(2017年)



(出典) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2020」p.13 キャッシュレスは消費者だけでなく、商品やサービスを提供する企業側、更には国全体にもメリットがあり、それぞれのメリットを「消費者」と「商品・サービスを提供する「事業者」とに分けると次のようになります。

#### 消費者へのメリット

- ・現金を持ち歩く必要がなく、レジ等の会計時に小銭を探したり、金額を合わせたりする手間が省けます。
- ・QRコードやバーコードをかざすだけで決済が可能です。
- ・使った分の金額と残高が数字としていつでも確認でき、レシート等も電子的に記録されるためいつ でも確認が可能です。

#### 事業者へのメリット

- ・レジが簡略化されることでスムーズな決済が実現できる。
- ・レジ等の締め作業が楽になる。システム上の数字と現金が一致しているか確認する必要がないため、時間が節約でき、計算ミス等の会計ミスが防げる。
- ・人件費等のさまざまなコストが削減できる。
- ・外国人観光客の決済がしやすくなり、観光地の更なる収益の機会が増える。VISA社の委託調査\*1によると、訪日観光客の約4割が現金決済しかできないことに不満を持っており、年間訪日観光客が4000万人に達した場合(2019年は約3200万人)\*2、約1.2兆円の機会損失になると試算しています。

#### PLANET PROJECTが行うこの分野の事業

・クレジットカード決済代行事業をPLANETトークンを用いてイノベーティブなプロダクトとして 事業運営します。

#### PLANET PAYMENTGATEWAYのサービスの利点

・PLANETトークン保有者はクレジットカード決済システムの加盟店審査を個人・法人問わず利用することが可能になります。トークン保有数に応じた最大の決済上限(トークン価格\*保有数)\*20倍まで決済を行うことが可能になります。月額費用と初期費用を必要としません。多くの個人事業主がPLANETPAYMENTGATEWAYシステムを通じて現金決済及びPLANET決済を行うことが可能になります。決済手数料は2.6%-10%未満で提供されます。一般にハイリスクマーチャントと呼ばれるリスクの高い取引も担保PLANETを提供することで多くの商取引に活用できるシステムが提供されます。

# 5.キャッシュレス化の障壁

日本におけるキャッシュレス化が主要諸外国と比較して進んでいない背景については、社会情勢、消費者、事業者等の観点から考える必要があります。日本のキャッシュレス決済比率は、2008年の11.9%から2017年には21.4%へと推移しており、徐々に上昇していることが認められますが、なおキャッシュレス化が普及しにくい理由としては、現金を好む国民性が考えられます。

『キャッシュレス・ビジョン』\*によれば、キャッシュレスが普及しない理由は以下の通りです。

#### 【日本国内の社会情勢】

- (1) 盗難の少なさや、現金を落としても返ってくると言われる「治安の良さ」
- (2) きれいな紙幣と偽札の流通が少なく、「現金に対する高い信頼」
- (3) 店舗等の「レジの処理が高速かつ正確」であり、店頭での現金取扱いの煩雑さが 少ない

#### 【導入】

<端末導入コスト>

一般的に支払手段で分かれる「支払端末」の導入にコストが発生

端末設置のスペースコストや回線引込の負担も発生

#### 【運用・維持】

<現金と比較した場合のコストの高さ>

現金支払では発生しないキャッシュレス支払手段利用にかかるコストが、実店舗側に発生実店舗等からすると、これらコストのうち、支払サービス事業者に支払う手数料は、 当該事業者(イシュア)が消費者に付与するポイントやマイル原資の一部に見えるが、 当該ポイントやマイルの恩恵を十分に受けられていないと感じる実店舗の存在 <オペレーション負担>

現金支払では発生しない紙の売上票(利用控え)等を手交するためのオペレーション負担が発生

#### 【資金繰り】

<支払後の資金化までのタイムラグ>

現金支払では即時に資金化できるが、一般的にクレジットカード支払では、資金化まで に半月~1ヶ月程度のタイムラグが発生

#### 【消費者】

- (1)キャッシュレス支払に対応していない実店舗等の存在が、キャッシュレス支払への移行を躊躇させている
- (2)キャッシュレス支払にまつわる各種不安

日本における治安の良さや現金に対する高い信頼があるのは好ましいことであるが、事業者の負担

(導入コスト、支払いサービス事業者に支払う手数料等)が大きいがためにキャッシュレス支払いの 導入を躊躇している事業者も多い。その結果、キャッシュレスに対応していない実店舗等が多く存在 し、日本での普及率が低くなっています。

#### PLANET PROJECTが行うこの課題に対するアプローチ

・即時換金及びクレジットカード払いの支払いサイクルを最短当日とすることが可能となり、現金とほぼ同等の利便性を提供することになります。加盟店が担保を当社に提供することでクレジットカード業界の課題を解決します。また加盟店費用の初期費用や月額費用を無償とすることで新たな導入コストの抑制を行うことができます。

# 6.ブロックチェーン技術を活用した決済

暗号資産による決済はすべてブロックチェーン上に記録され、改竄は理論上不可能なため、不正な支払い(トランザクション)を作ることが出来なくなっています。また、「誰から誰にいくら支払ったのか、受け取ったのか」等の送受金の記録が確認できるため、決済においての正確性も担保されており、365日24時間いつでも取引が可能です。更に、送受金先のアドレスは暗号化され、プライバシーに配慮した設計になっていることから安心して取引ができます。

#### 5.1 Planet Token

Planetトークンはインターネット決済の利便性を上げ、ノンキャッシュ決済によるキャッシュレス 化を進めるだけでなく、既存のノンキャッシュ決済(クレジット決済、電子マネー、等)の問題点を 克服した次世代の決済ツールになります。PlanetトークンはERC20規格に則って発行されており、その運用は世界中のノードが行っています。Ethereumと同じブロックチェーンを使用しているため、 利用制限はなく、世界中の誰もがボーダレスに利用できるようになっています。

#### 【PLANET PROJECT TOKEN基本情報】

名称: Planet Token

シンボル: PLA

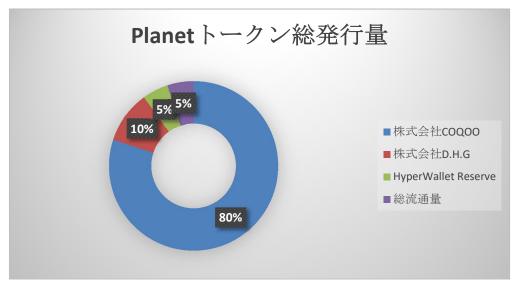
総発行数量:5,000,000,000

最小小数単位:18

コントラクトアドレス: 0x307d45afbb7e84f82ef3d251a6bb0f00edf632e4

※ERC20規格のPLANET TOKENとHyperLedgerトークンは1対1でコンバートする予定です。

#### 図2 PLANET PROJECT Token総発行量



Planetトークンの総発行量は50億PLAです。株式会社COQOO社が

40億(<u>0xf166fa12eea8d9ee35d036122f968beb2d9fe576</u> <u>0x90ec8c1fd13cdd9e7ed953980d25a7ecff8ac4de</u>) トークンを発行体企業として管理運営します。

株式会社D.H.Gは

5億(<u>0xe26dea9dde323ba53dfa5518089bc88a410371b9</u> <u>0x73340b59ec269317f2943ab08b505304543fcfc7</u>)を 所有します。

3億トークンはHyperLedgerの流通用(0xc1ea319fddd817084ca748b2f654281b89f6ced8)に永久にロックされております。

現在は約2億トークンが流通しており、管理運営については株式会社COQOO社運営による透明性の高い事業運営を行います。(**7. 運用方法**を参照)

株式会社COQOO概要(株式会社INCORD 100%子会社 http://incord.jp/)

代表取締役 伊藤彰男

資本金 6000万円

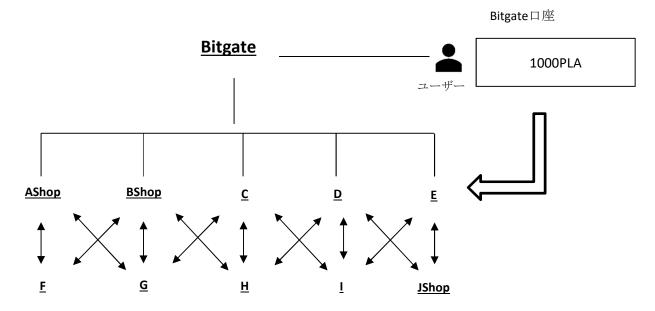
2022年3月31日時点における純資産57,723,487円

#### 5.2 バーチャルバンキング

近い将来日本国内での決済にはバーチャルバンキングシステムを使い、既存のノンキャッシュ決済のみならず、BTCのような既存の暗号資産の欠点を補った革新的な決済システムを提供します。バーチャルバンキングはBitgate株式会社が運営し、顧客資産は完全な分別管理を徹底します。バーチャルバンキングはHyper Ledgerを使用した構造となっており、メリットとしてはトランザクション手数料が実質ゼロ、送金速度が速い、ハッキング耐性があり、二重払い等の不正を防ぐことができます。更

に、決済において誤った商品を購入した際の「払い戻し」がバーチャルバンキングでは可能となっています。なお、バーチャルバンキングは保有するPlanetトークンを利用することができるようになります。仕組みは非常にシンプルで、日本国内の利用者は暗号資産販売所であるBitgateでPlanetトークンを購入するか預けるだけで利用できます。海外への送金時にはERC20規格で送出されます。

#### 図3 バーチャルバンキングの利用その1



Bitgate及び株式会社COQOOが提携するさまざまな企業(お店やネットショッピング等)で利用する ことが可能になります。個人だけでなく、企業間の取引も可能です。

#### 【インターネットショッピング】

バーチャルバンキングを使用したインターネットショッピングでの決済は、従来のブロックチェーン同様、「送り主」、「受け取り主」「数量」が記録されるだけでなく、「注文ID」や「アイテム ID」等の情報も記録されます。しかし、これらの個人に関する情報は購入者とショップ以外の第三者 に見られることはなく、ブロックチェーン上に匿名で表示され、プライバシーが守られる仕組みとなっています。個人情報保護法やFATFトラベルルールにも適用できる仕組みです。

次に示すのは「決済手段」として利用した場合と、「送金」のみをした場合のバーチャルバンキングシステム上で表示される項目です。

#### <決済手段で利用した場合に>

ブロックチェーン上でAさんが購入した品物のITEM\_ID
PAYMENT\_ID(TRANSACTION\_ID)
ORDER\_ID
DATE
STATUS が記録される。

#### <送金で利用した場合>

ブロックチェーン上でAさんが送金した PAYMENT\_ID(TRANSACTION\_ID) DATE STATUS が記録される。

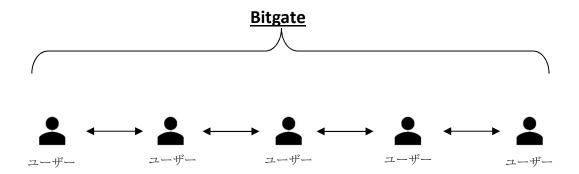
#### 【店舗等での利用】

店舗等での利用の場合、既存のキャッシュレス決済と同様の手続きで決済を行います(バーコードやQRコード等)。クレジットカードを利用しようとする場合、一定の厳格な条件を満たさない限りカードを保有することさえできませんが、バーチャルバンキングでの決済は誰でも利用することが可能できます。更に、全てのトランザクション履歴はブロックチェーン上に保存され、改竄できず、中央管理者によるデータの不正利用がないため、安心して取引できます。

#### 【個人間での送金】

Planetトークンの個人間での送金は、既存の主要暗号資産(BTC等)と比較して高速で、手数料が実質掛からず、安全です。BTC等での送金の場合、送金してから承認されるまでの時間が長く、送金手数料が少ない場合は承認すらされずに相手に届かないこともあります。更に、BTCの1秒当たりの送金可能トランザクション数の限度は低く、毎秒約7個が限度です。トランザクション数が多ければ多いほど、手数料は高騰し、承認されづらくなるデメリットがあります。しかし、日本国内でのバーチャルバンキングを使用したPlanetトークンの送金はそういった問題を解決し、毎秒約3,000~20,000のトランザクション数が実現できます。

#### 図4 バーチャルバンキングの利用その2



バーチャルバンキングシステムを取り入れている事業者間でPlanetトークンを決済として利用できるのはもちろん、ユーザー間の送金も可能です。

# 7.運用方法

Planetトークンの初期の発行はダイコーホールディングスグループでありましたが、事業の一部譲渡によりトークンの運営管理は株式会社COQOOが行います。Bitgate株式会社は2010年3月31日に設立された日本の暗号資産販売所「関東財務局長第00012号」です。2020年ダイコーホールディングスグループはBitgate株式会社の親会社でありましたが、2022年現在は株主に該当しません。Planetトークンの運営管理には一切の干渉が行われず、株式会社COQOOは独立した立場でPlanetトークンの運営管理を行います。

トークンの流通や再発行・流動性に関する決定は、投資委員会で外部有識者含めて100%承認された際のみ行われます。アドバイザーである伊藤彰男氏は絶対的な拒否権を持つものとします。投資委員会での投票には参加せず投資委員会で起案された事案に対する拒否権行使を可能とします。

#### 7.1 ロードマップ

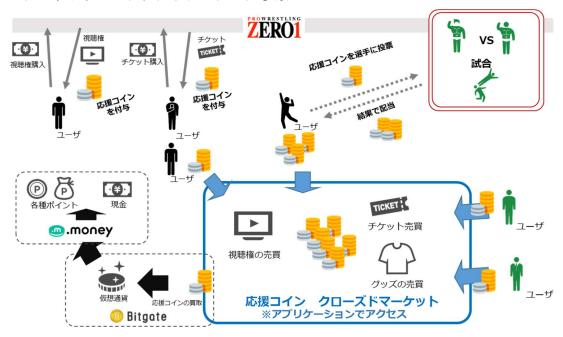
バーチャルバンキングの決済としての役割をインターネットショッピングや店舗等での決済だけに とどまらず、eスポーツ等のゲームコインにも利用できるようになります。更に、ブロックチェーン関 連企業等にPlanetトークンで投資を実施し、企業投資を行います。投資されたトークンはロックアッ プ(売却、交換を一定期間できないようにする)条件付きの出資となり、市場の需給のバランスを保 ちます。 将来的にはEthereumネットワーク上のPlanet Tokenは全てHyper Ledgerのバーチャルバンキングシステム上に変換される予定です。

2022年9月 プラッとモール(https://platmall.jp)で決済受付開始予定

#### 【ブロックチェーンサーバー事業・ブロックチェーンアプリケーション事業】

バーチャルバンキングシステムにとどまらず、分散台帳を利用することでさまざまなデジタル資産を支払い手段以外の目的で構築していきます。例えばOSUプラットフォーム(https://www.z-1.co.jp/)で用いるマッチメイクや投票券等のエンターテイメント用の決済手段として利用したり、ERC721の Non-fungible Tokenのように価値の移転のみを対象としたNFTのシステムを構築したり等、インターネットを快適に安全にするアプリケーションソフトウェアの開発を継続して行います。

#### 図5 ブロックチェーンアプリケーション事業



#### 7.2 【PAYMENTGATEWAY事業】

Corefy Inc社(https://corefy.com/)と共同開発したクレジットカード決済システムを保有者は利用することができます。PLANETトークン保有者は与信審査を必要とせず担保提供されたPLANETトークンの時価の20倍までクレジットカード決済を加盟店として行うことが可能になります。また決済手数料の1%は流動性供給のために市場に還元される仕組みであり決済手数料の増大ともに市場流動性が供給されます。

#### [計算式]

1000加盟店=> 担保提供(各加盟店10000PLA) => 1000\*10000PLA=10,000,000PLA 決済額 100USDの場合 1%は1USD. 10000回トランザクション発生で10000USD分の流動性が供給 されます。

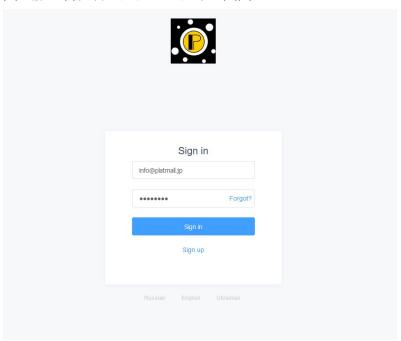


# 図5 Corefy社の連携決済プロバイダー

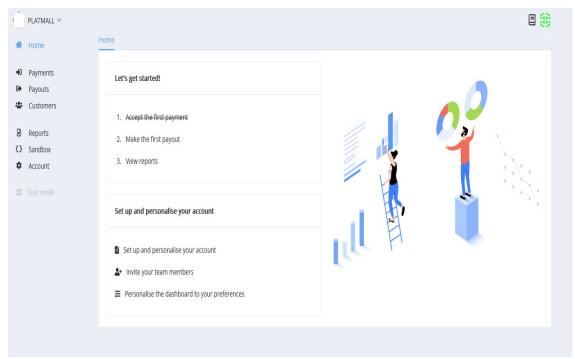


※日本国内決済を行うために準備を進めております。(クレジットカード番号等取扱契約締結事業者)

#### 図6 加盟店決済システムログイン画面

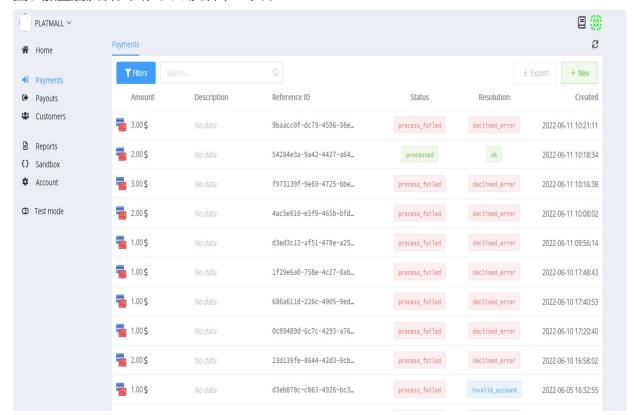


# 図7 加盟店決済システムログイン後の画面



PLANETトークンを保有することで得られるメリットとして誰でも加盟店決済システムを審査を通じて利用可能になります。初期費用及び月額費用は無料です。

#### 図8 加盟店決済システムの決済ポータル



加盟店決済システムは、PCIDSSに準拠したCorefy社を通じて提供されます。カード国際ブランドであるVISA・MASTER・AMEX等多くの決済プロバイダーに対応したプラットフォームです。

#### 7.3 【事業プロジェクト債務保証事業(予定)】

未流通のPLANETトークンを債務保証(担保提供)に用います。保証料は債務保証額の1%程度を月額保証料として請求します。最短1か月から最長3か月までの債務保証を行うこととし、保証行為を行う際にはデューデリジェンスを通じて与信管理を行います。債務保証料で得られた収益の50%は市場への流動性供給に利用されます。

#### [計算式]

保証債務額 10億円=> 1か月の保証料 1000万円

- ※保証時には動産担保や不動産担保及び上場株式等を担保に保証実行
- ※保証債務の担保権が行使された場合には、当社は被保証者に対して担保権や買い取り請求を行使する ことにより保証債務の保全を行うこととします。
- ※代物弁済や金銭及び上場有価証券等あらゆる動産・不動産・有価証券を対象に幅広くの返済方法を被保証者に対して実行提案することとします。

現在日本国内の金融商品取引業者及びファクタリング事業者に提案中であり実証実験を通じて幅広くの顧客へ提供し、マイクロファイナンスや個人間の貸借等に債務保証や担保を提供する保証事業を展開する予定です

#### 7.4 開発・運営チーム

ソフトウェアとサービス開発企画:株式会社ダイコーホールディングスグループ

開発協力: Bitgate株式会社

サービス事業運営: 株式会社COQOO

Planetトークンのシステム開発及びバーチャルバンキングシステムの開発は株式会社ダイコーホールディングスグループが行います。プロジェクト運営企業は株式会社COQOO社が発行体企業で運営を行ってまいります。



ブロックチェーン及びスマートコントラクト監査: JohnWick社

https://johnwick.io/verify/d076664476716ffb1aec613892621490

# 免責事項

本ホワイトペーパーはトークン及びトークンを利用したエコシステムの概要を説明するものです。本ホワイトペーパーは、情報提供のみを目的としており、それの使用又は使用不可となったことから生じる投資、収益、データの損失について、適用法が容認する範囲で一切の責任を負わないものとします。

本ホワイトペーパーに記載する将来的な見通しについては、その実現を約束するものではないため、全面的に準拠することはお控えください。また、こうした将来の見通しに関する記述は、既知の、或いは未知のリスクや不確実性を含んでおり、実際の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

本ホワイトペーパーは商取引の正確性、信頼性、完全性から生じる、或いはそれに関連した保証・法的責任を負うものではありません。投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。投資に関する決定はご自身のご判断において行っていただきますようお願い申し上げます。また、ホワイトペーパーは更新、変更される可能性があり、その際には最新のものの情報が優先されます。当社は、変更の事実又は内容について通知する義務を負うものではありません。

本ホワイトペーパーは適用法令によって認められる最大限に、そして購入者によって書面に明記されない限り、本トークンは「現状有姿で」かつ「提供可能な限度」で、いかなる種類の保証もなく販売され、明示的に本トークンについて、商品性、特定目的への適合性、権原及び非侵害性の黙示保証を含むがそれに限定されないすべての黙示保証を否認し、トークンが信頼に足り、最新であり、過誤がなく、購入者が求める条件を満たすあるいは、トークンの欠陥が未来において修正されるという表明も保証も行いません。本ホワイトペーパーは、不可抗力その他の本会社の責めに帰すべき事由によらずに購入者に発生した損害について、損害賠償その他一切の責任を負わないものとします。本ホワイトペーパーは、日本国の住人ではなく、日本国に住所も持たないものを対象としており、記載されるすべての事項は投資や販売を目的とするものではありません。また本ホワイトペーパーに記載されるトークンはトークン購入に対する直接的な配当や利益の分配を行わないため、資金決済法、金融商品取引法、その他法令に違反しないものと考えております。

## 参照

キャッシュレス決済を取り巻く環境の変化と本検討会で議論いただきたい点 2020年6月10日

https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200612006/20200612006-4.pdf

キャッシュレス・ロードマップ 2020

https://www.paymentsjapan.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/06/roadmap2020.pdf

キャッシュレス・ロードマップ 2020 要約版

https://www.paymentsjapan.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/06/roadmap2020\_summary.pdf

Hyperledger Iroha エンタープライズ向けブロックチェーン https://soramitsu.co.jp/ja/iroha

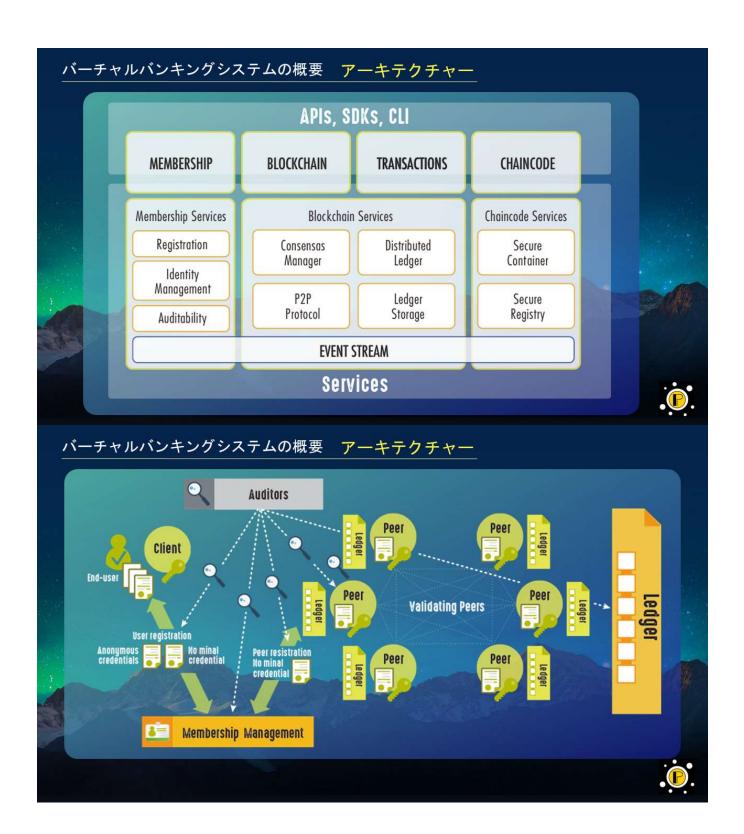
Etherscan: Planet Token (ERC20)

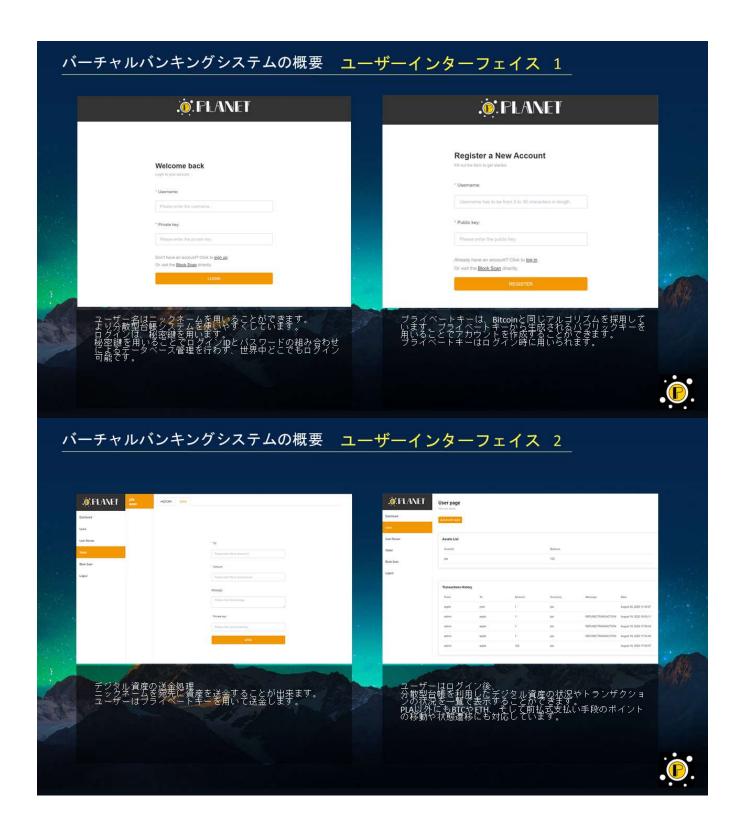
https://etherscan.io/token/0x307d45afbb7e84f82ef3d251a6bb0f00edf632e4

財務総合政策研究所:新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計の決済行動の変化 2020年6月3日

https://www.mof.go.jp/pri/publication/research\_paper\_staff\_report/staff05.pdf

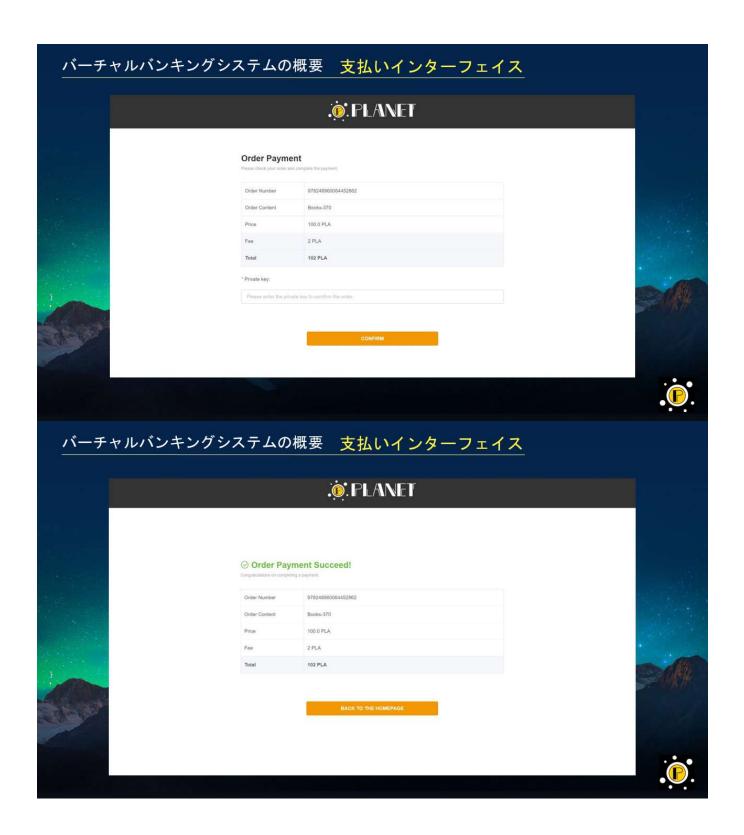












# 株式会社COQOOの貸借対照表

# 貸 借 対 照 表

(単位:円)

株式会社COQ00

令和 3年 3月31日現在

	堂	ť	産	ŧ	0)		部			負	f	責	0)	部	
科			-			金	額	科				目	金		額
【流	動	資		産】	1		60, 889, 122]	【流	動	負	l	債】	ľ	3,	165, 635]
現	金 及	ぴ	預	金			17, 574	短	期	借	入	金			124, 635
売	1	掛		金			30, 996, 000	未		払		金		2,	861, 000
短	期	貨	付	金			28, 059, 500	未	払	法 人	. 稅	等			180, 000
未	収	入		金			1, 585, 048	負	債	0	部	計		3,	165, 635
前	払	費	3	用			231,000			純	資	産	0	部	
								【株	主	資	F	本】	ľ	57,	723, 487]
								[資		本		金]	[	60,	000, 000]
								[利	益	剰	余	金]	[	Δ2,	276, 513]
								(その	つ他和	利益東	制余	金)	(	Δ2,	276, 513)
								繰	越禾	山益多	則分	全金		∆2,	276, 513
								純	資	産の	部	計		57,	723, 487
資	産	の	部	計			60, 889, 122	負	債·翁	直資産	の	部計	4	60,	889, 122

# 株式会社COQOOの損益計算書

# 損 益 計 算 書

(単位:円)

自 令和 2年 4月 1日

株式会社COQ00

至 令和 3年 3月31日

科	目	金	額
【販売費及び一般管理	<b>里費</b> 】		1, 549, 790
	営 業 利 益		∆1, 549, 790
【営業外収	益】		
受 取 利	息	293, 966	293, 966
	経 常 利 益		∆1, 255, 824
	税引前当期純利益		∆1, 255, 824
	法人税、住民税及び事業税		180,000
	当期純利益		△1, 435, 824